第14号様式（第８条関係）

（その１）

収　支　報　告　書



令和　7　年分

（ふりがな）
1　政治団体の名称

しまねけんしほうしょしせいじれんめい
島根県司法書士政治連盟

2　主たる事務所の所在地

松江市殿町３８３番地

3　代表者の氏名

原　信次

4　会計責任者の氏名

長野誠司

事務担当者の氏名　亀井節子

（電話）　0852-24-1402

（電話）

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体
	☑ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
☐ 有 ☑ 無 公職の種類 ＿＿＿＿ 資金管理団体の届出をした者の氏名 ＿＿＿＿	☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体 ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体 ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者の氏名等 ＿＿＿＿ 公職の種類等 ＿＿＿＿
資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収入総額		3	332	921
（前年からの繰越額）		1	968	256
（本年の収入額）		1	364	665
支出総額		1	333	949
翌年への繰越額		1	998	972

２　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金額		1	303	000
員数（党費又は会費を納入した人の数）				114

(2)　寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金額 十億	百万	千	円	備考
(ア)個人からの寄附					
（うち特定寄附）					
(イ)法人その他の団体からの寄附					
(ウ)政治団体からの寄附					
小計(ア)＋(イ)＋(ウ)				0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)					
イ　政党匿名寄附					
合計(ア＋イ)				0	

(その６)

| (6) その他の収入 | | |

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1)　支出の総括表

項目	金額												備考
			十億			百万			千			円	
1 経常経費													
(1) 人件費												0	
(2) 光熱水費												0	
(3) 備品・消耗品費								1	5	0	0	0	
(4) 事務所費								9	7	1	5	0	
小計							1	1	2	1	5	0	
2 政治活動費													
(1) 組織活動費							8	7	7	2	7	0	
(2) 選挙関係費										5	2	9	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費												0	
(内訳) ア 機関紙誌の発行事業費												0	
(内訳) イ 宣伝事業費												0	
(内訳) ウ 政治資金パーティー開催事業費												0	
(内訳) エ その他の事業費												0	
(4) 調査研究費												0	
(5) 寄附・交付金							3	4	4	0	0	0	344,000
(6) その他の経費												0	
小計						1	2	2	1	7	9	9	344,000
合計						1	3	3	3	9	4	9	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 組織活動費 (県大会費)			
支出の目的	金額									年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
				十億		百万		千	円				
この頁の小計									0				
その他の支出							4	2	291				
合計							4	2	291				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳												項目別区分 組織活動費 (組織対策費)			
支出の目的	金額 十億		百万		千			円				年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
全国会長会・幹部会合同会議、令和7年新年賀詞交歓会					1	2	1	2	8	0		7.1.22	原 信次	出雲市塩冶町1287番地6	
日同政連中国ブロック協議会臨時会議						5	6	7	6	0		7.2.3	〃	〃	
〃						5	5	2	2	0		〃	長野誠司	松江市中原町320番地28	
日同政連第55回定時大会					1	5	6	6	2	0		7.4.25	原 信次	出雲市塩冶町1287番地6	
〃					1	3	2	5	2	0		〃	塩冶 敬	松江市浜乃木一丁目5番79号	
〃					1	5	7	5	2	0		〃	長野誠司	松江市中原町320番地28	
この頁の小計					6	7	9	9	2	0					
その他の支出						8	2	2	4	0					
合計					7	6	2	1	6	0					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 組織活動費 （ 渉外費 ）			
支出の目的	金額 十億	百万	千	円		年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計					0				
その他の支出			4 2	8 1	9				
合計			4 2	8 1	9				

（その15）

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分　組織活動費（交際費）			
支出の目的	金額 十億	百万	千	円		年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
						-			
この頁の小計					0				
その他の支出				30	000				
合計				30	000				

（その15）

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分　選挙関係費　（　その他の経費　）			
支出の目的	金額 十億	百万	千	円	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計				0				
その他の支出				529				
合計				529				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳												項目別区分 寄付・交付金 (負担金)			
支出の目的	金額											年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
			十億			百万		千			円				
令和7年度会費							3	2	4	0	0	0	7.5.30	日本司法書士政治連盟	新宿区四谷本塩町4-37	
この頁の小計							3	2	4	0	0	0			
その他の支出								2	0	0	0	0			
合計							3	4	4	0	0	0			

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支出項目	金額	年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
寄付・交付金	3,240,000円	2.5.30	日本司法書士政治連盟	新宿区四谷本塩町4-37	
寄付・交付金	200,000円	2.6.6	日司政連中国ブロック協議会	広島市中区八丁堀6-69	
この頁の小計	3,440,000				
合計	3,440,000				

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し
2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8　年　3　月　19　日

政治団体の名称　島根県司法書士政治連盟

会計責任者の氏名　長野祥司　㊞

（↓解散する年の収支報告書のみ、「代表者の氏名」欄にも記載してください。）

代表者の氏名　　㊞

（注１）「会計責任者の氏名」欄が記名押印又は会計責任者本人の自筆署名以外の場合は、提出者の本人確認書類や会計責任者からの権限委任が確認できる書面の追加提出などが必要になります。

（注２）「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。なお、記名押印又は署名以外の場合は、注１と同様の書面の追加提出などが必要になります。